

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0348

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	スポーツ支援強靱化のための基盤整備事業			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 西川 由香		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) 「持続可能な国際競技力向上プラン」(令和3年12月27日ス ポーツ庁策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「持続可能な国際競技力向上プラン(令和3年12月27日スポーツ庁策定)」および第3期となる「スポーツ基本計画(令和4年3月25日文部科学省策定)」に基づき、東京大会における好成績を一過性のものとせず、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピック競技大会並びに各競技の世界選手権等を含む主要国際大会において過去最高水準の金メダル獲得数、メダル獲得総数、入賞数及びメダル獲得競技数等を実現できるよう、様々な制約を受ける状況であっても、継続的な強化活動が行われるレジリエント(強靱)なシステムを構築する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	スポーツ医・科学的なアプローチに基づいた競技特性に対応した最適なコンディショニングの研究、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進による先端技術を活用した多様な支援手法の研究、並びに競技用具等の研究により、ハイパフォーマンススポーツセンターを中心として、継続的に選手強化が行える、レジリエントなシステムを構築する。令和3年度からは「ハイパフォーマンススポーツセンター基盤整備」より名称を変更。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	780	715	479	379	379		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		780	715	479	379	379		
	執行額		780	715	479				
執行率 (%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	スポーツ医・科学研究支援 等委託費		379	379					
	計		379	379					
活動内容 (アクティビ ティ)	オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした国際競技大会で使用される競技用具等の機能向上に資する研究を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	ハイパフォーマンススポ ーツセンターの知見を活用し 競技用具等の機能向上に 資する研究を実施する。	競技用具等の機能向上に 資する研究件数 ※R3年度は前身事業から 引き継いだ、東京大会・北 京大会に向けた契約継続 期間中であったため実績な し	活動実績	件	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	5	5
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/競技用具等の機能向上に資する研究件数			単位当たり コスト	円	-	-	-	25,179,753
				計算式	円/件数	-	-	-	125,898,767/5
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 7 年度
	競技団体のニーズに合わ せ、大学・企業等と連携し研 究モデルから製品へと具現 化を目指す。	大学・企業等への研究成果 の提供件数に応じた活用割 合	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	80	80
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	持続可能な国際競技力向上プラン(令和3年12月27日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)								

活動内容 (アクティビティ)		競技特性に対応した最適なコンディショニングを獲得する手法の研究を行う。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	競技特性に応じた最適なコンディショニングの研究成果を知見として提供する	競技特性に応じた最適なコンディショニングに関する知見及びコンディショニングプログラムの提供件数 ※R3年度は調査期間のため実績なし	活動実績	件	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	10	10
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/競技特性に応じた最適なコンディショニングに関する知見及びコンディショニングプログラムの提供件数			単位当たりコスト	円	-	-	-	10,361,267
				計算式	円/件	-	-	-	103,612,673/10
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 7年度
	競技特性に応じた最適なコンディショニングに関する知見の普及及び研究成果に基づくコンディショニングプログラムの提供	競技特性に応じた最適なコンディショニングに関する知見及びコンディショニングプログラムの効果(満足度)	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	80	80
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	持続可能な国際競技力向上プラン(令和3年12月27日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)								
活動内容 (アクティビティ)		継続的な強化活動を可能とするデジタル技術等を活用した支援手法の研究を行う。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	デジタル技術等を活用した支援に関する研究成果を知見として提供する	デジタル技術等を活用した支援に関する知見の提供件数 ※R3年度は調査期間のため実績なし	活動実績	件	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	6	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/デジタル技術等を活用した支援に関する知見の提供件数			単位当たりコスト	円	-	-	-	18,568,416
				計算式	円/件	-	-	-	111,410,498/6
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 7年度
	デジタル技術活用支援手法によるトレーニングの高度・多様化及び普及	選手強化及びスポーツ医・科学、情報サポート等に対する知見の提供件数に応じた活用割合	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	80	80
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	持続可能な国際競技力向上プラン(令和3年12月27日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興						
		施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-08.pdf					
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	施策目標11-3-3						
		該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、第3期スポーツ基本計画の「(3)国際競技力の向上」においてその必要性が明記されており、政策の優先度が高い事業である。また、トップアスリートの活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、国際競技力の向上に資する本事業は、広く国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、スポーツ基本計画にその必要性が明記されており、政策の優先度が極めて高い事業であるとともに、オリンピック・パラリンピック競技大会において過去最高水準の金メダル数、メダル獲得総数、入賞数及びメダル獲得競技数等を実現するためには、トップアスリートの育成・強化の観点からスポーツ医・科学、情報等による研究・支援を行う中核的な拠点として、ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)の機能強化を進めていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	HPSCは医・科学、情報面からの研究・支援を実施する中核拠点で、このハイパフォーマンススポーツセンターの機能強化を図ることは、オリンピック・パラリンピック競技大会における過去最高水準の金メダル数、メダル獲得総数、入賞数及びメダル獲得競技数等の実現に資するものであり、ひいては我が国の国際競技力の向上につながるものであるため、政策目的の達成手段として適切な事業である。また、本事業は、スポーツ基本計画にその必要性が明記されており、政策の優先度が極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)が管理・運営するHPSCにおいて、スポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学、情報サポート、トレーニング場等の機能を一体的に備えているHPSCの環境を最大限に活用し、感染症等の様々な制約を受ける状況であっても、継続的に選手強化が行われる強靱なシステムを構築することを目的かつ事業内容としていることから、JSCと随意契約を締結するものであって、支出先の選定としては妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業内容及び事業経費を厳正に審査した上で契約を締結しており、受益者との負担関係の妥当性について確認している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容及び事業経費について厳正に審査した上で契約を締結し、事業経費の費目・使途の適正化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業内容及び事業経費の厳正な精査を行った上で契約締結及び委託費の額の確定を行うなど、支出等の必要性や妥当性について適切な執行を努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必然性については定期的なミーティング等により確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託先のJSCとの定期的なミーティングの実施やJSCからの関係書類の提出を通じて、事業実施内容等を確認するとともに、JSCにおいても再委託先の事業実施状況を定期的に確認し、適切な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果目標は第3期スポーツ基本計画等から設定している。直近の冬季オリンピックのメダル総数及び入賞数が過去最高となるなど、成果実績が成果目標に見合ったものとなっている。その他、事業独自の成果実績については、一部目標未達となったが9割程度進捗しており、概ね成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、JSCの中期目標・中期計画に基づいてJSCが管理・運営するHPSCの環境を最大限活用することを目的かつ事業内容としており、JSC自身の基盤整備に資することから、JSCと随意契約を締結している。なお、事業経費の費目・使途等の精査を行った上で契約を締結するなど、適切な執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	オリンピック・パラリンピック競技大会において、過去最高の金メダル数を獲得できるよう、アスリートの強化活動に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は概ね計画どおりに実施されている。委託先であるJSCとの定期的なミーティングの実施やJSCからの関係書類の提出を通じて、事業実施内容や進捗状況の確認をする等、適切な執行に努めている。また、技術開発にあつては、スポーツ医・科学、情報等の各分野で知見やノウハウを有し、かつ、競技現場に精通しているスポーツ団体・大学等が民間企業等との連携を含めて企画提案した開発プロジェクトを、外部有識者を含む委員会での審査を経て採択等しており、適正な支出先の選定に努めている。			
	改善の方向性	今後もスポーツ庁と委託先のJSCにおける、定期的なミーティングの実施や関係書類の提出等を通じて、事業実施内容や進捗状況の確認をする等、事業の適切な執行に努めるとともに、外部有識者の意見を取り入れつつ、効果的・効率的な取組となるよう努める。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	この事業は、委託先と特命随意契約を行う際には、引き続き、相手方より提出される積算内訳を精査の上、さらなる価格交渉を行い、コスト削減に努めるべきである。また再委託先についても支出内容を精査し、真に必要な経費の執行となるよう引き続き努めるべきである。□				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	本事業の実施にあつては、委託先との定期的なミーティングや実地検査等を通じ、支出が真に必要な経費のみとなるよう努めているところである。また、所見を踏まえより必要な支援に的を絞って実施すべく、事業内容・経費の見直しを図った。引き続き委託先との連携を密にすることによって、適切かつ効率的な事業の実施を図るとともに、所見を踏まえ、再委託先も含めた経費の積算内容及び支出内容の精査を行うなど、コスト削減に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	28_0335				
平成29年度	新29_0034				
平成30年度	327				
令和元年度	文部科学省 - 0321				
令和2年度	文部科学省 0320				
令和3年度	2021 文科 0348				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

スポーツ庁 479百万円

我が国の国際競技力が中長期的に成長し、我が国のトップアスリートがオリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう、日本スポーツ振興センター(JSC)に設置されたハイパフォーマンススポーツセンターの基盤整備を図る。

委託【随意契約(その他)】

A. 独立行政法人日本スポーツ振興センター 479百万円

多様化・複雑化するハイパフォーマンスに関する情報の世界的な競争の中で、各国のメダル獲得戦略、選手強化方法などのあらゆる情報を先行して収集し、研究・分析結果を競技団体の強化戦略プラン等に反映して用意周到な準備を行い、大会本番でのパフォーマンスの最大化を図る取組や、競技用具等の機能を向上させる技術等を開発するための体制を整備し、東京2020大会等に向けた我が国のアスリートのメダル獲得の優位性を確実に向上させる取組を実施する。
なお、競技用具等の機能を向上させる技術等の開発にあたっては、JSCが取り組むプロジェクトのほか、選手等のニーズに対応した効果・実現性の高いプロジェクトをスポーツ団体・大学等から公募し、外部有識者で構成する委員会を審査を行い採択するとともに、進捗管理を実施する。

再委託【随意契約(その他)】

B. 競技用具等の技術等の開発 150百万円
民間企業・大学等(全5件)

東京2020大会等に向けた我が国アスリートのメダル獲得の優位性を確実に向上させるため、各団体等が有するスポーツ医・科学、情報等の各分野における最先端かつ専門的な知見やノウハウ、選手等のニーズに基づき、競技用具やトレーニング用具・器具などの機能を向上させる技術等の開発プロジェクトを企画提案し、技術開発に取り組む。

再々委託【随意契約(その他)】

C. 競技用具等の製作等の実施: 40百万円
民間企業・大学等(全2件)

スポーツ団体・大学等が企画提案したプロジェクトに基づき、民間企業等が有する高度かつ専門的な技術により競技用具等の製作等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

代表例

(公益財団法人全日本スキー連盟のケース)

スポーツ庁

委託【随意契約(その他)】

A. 独立行政法人日本スポーツ振興センター 479百万円

再委託【随意契約(その他)】

B. 公益財団法人全日本スキー連盟 60百万円(全2件)

再々委託【随意契約(その他)】

C. 国立研究開発法人物質・材料研究機構(NIMS)
20百万円

C. 株式会社ガリウム
11百万円

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.独立行政法人日本スポーツ振興センター			B.公益財団法人全日本スキー連盟		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	技術開発、コンディショニング、リモート支援	200	再々委託費	国立研究開発法人物質・材料研究機構(NIMS)、株式会社ガリウム	31.3
	再委託費	技術開発	150	諸謝金、雑役務費	実装テスト担当者、環境調査担当者、現地調査ガイド、移動車両等	16.5
	賃金	事務職員等	80	旅費、消耗品費	実装テスト、情報収集、評価用スキー、事務用品等	8.9
	設備備品費	技術開発、コンディショニング、リモート支援	18	設備備品費	スキー板形状評価システム	2
	一般管理費	313,890,340 × 4.95%	16	一般管理費、その他経費	直接経費の3.51%、消費税相当額、借損料、通信運搬費	1.3
	消費税相当額	不課税経費 × 0.1	8			
	消耗品費	技術開発、コンディショニング、リモート支援	4			
	旅費	調査旅費、打合せ旅費等	2			
諸謝金	被験者謝金、データ入力作業等	0.8				
その他経費	借損料、通信運搬費	0.2				
計		479	計		60	
	C.国立研究開発法人物質・材料研究機構(NIMS)			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	研究員	14.3			
	借損料	スノーマシン、冷凍庫レンタル、設備使用料	4.6			
	雑役務費	派遣研究員	4.5			
	旅費、消費税相当額、一般管理費	試作品評価等	4.2			
	設備備品費、消耗品費	無線通信機能付温度センサ、実験用消耗品等	1.4			
	計		29	計		0

